

2月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

88,447円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	15,925円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	11,207円
通信費(折込、携帯電話代)	61,315円
支出計 23/2/1~23/2/28	88,447円

寄付 Nさん

5,000円

市政を考える

月刊武松

発行日
23/3/1

たけまつ ただし
頒布責任者：武松 忠(市議会議員)

第209号

20300部発行

2023年度予算案について

予算総額1893億円 一般会計748億円 共に過去最大

コロナ禍からの回復による税収増に加え、国の脱炭素移行やデジタル関連予算の採択が加わり、予算総額、一般会計共に過去最大となりました。

■予算案の特徴

子ども・子育て支援	84億円
脱炭素移行	22億円
デジタル・トランスフォーメーション(DX)	5億円

■2023年度予算規模

歳入は、市税が324.6億円1.76%増の見込みです。図1の義務的経費は0.65%減。その他経費は、7.03%増。そのうち物件費142.0億円が14.30%増となっています。投資的経費は、橘地区認定こども園の整備事業、学校給食センター整備等で41.08%増です。

図2の義務的経費中の扶助費は、204.0億円0.27%減となりました。

一般会計	748億0000万円(+5.35%)
特別会計(10会計)	801億7877万円(+20.7%)
企業会計(3会計)	343億2431万円(+2.59%)
全会計(14会計)	1893億0309万円(+10.8%)

■一般会計予算の特徴

主な歳入

(1)市税	324億6100万円(+1.76%)
(2)地方交付税	28億0000万円(+75.0%)
(3)市債(借金)	40億0380万円(-16.0%)
うち臨時財政対策債	7億0000万円(-63.2%)

歳出

(1)投資的経費：道路、施設等整備	69億0548万円(+41.08%)
(2)義務的経費：人件費+扶助費+公債費	369億7000万円(-0.65%)
人件費	112億9221万円(-3.64%)
扶助費	203億9582万円(-0.27%)
公債費(借金返済)	52億8220万円(+4.75%)

扶助費：生活保護、障害者支援、保育所運営、医療費助成

図1 一般会計歳出(性質別当初予算)

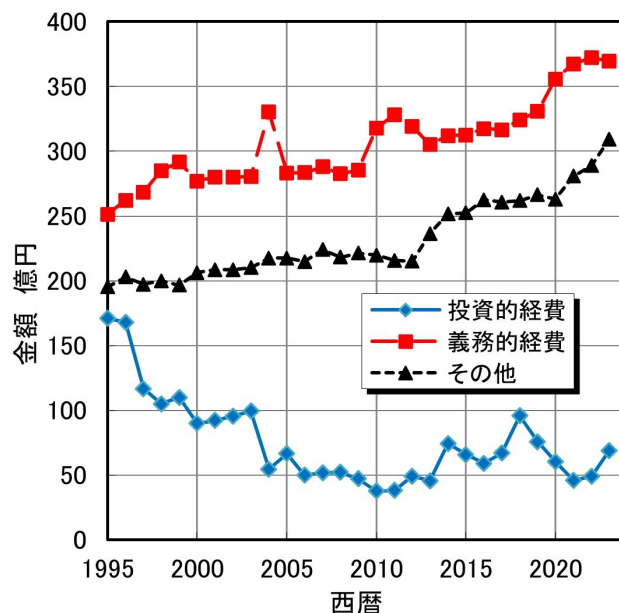
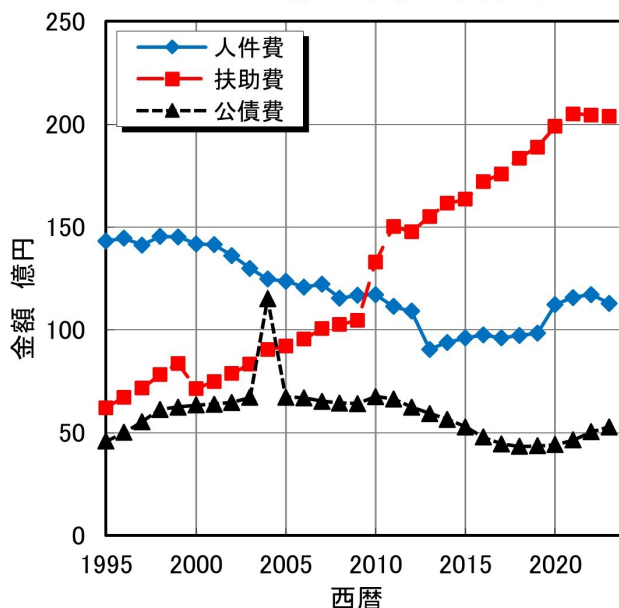


図2 一般会計歳出 義務的経費内訳



主な事業の予算額

■一般会計の主な事業の予算額

新年度の特徴的な予算を以下に列記します。図3は、主な費目別歳出の推移を示します。

民生費

- 生活保護費 64億8123万円(+1億3697万円)
- 児童福祉費 95億5693万円(-2億1718万円)
- 障害者福祉費 55億6701万円(+1億5401万円)
- 小児医療費助成 5億2917万円

中学校卒業までの医療費自己負担に対し、所得制限を廃止

総務費他

- 市有建築物長期保全事業 6億2225万円
公共施設包括管理委託料他
- デジタル化推進費 6億0512万円
新ゼロカーボンデジタルタウン、行政基盤のDX他
- 再開発事業補助、小田原駅西口地区事業化検討支援委託料等 6億3457万円

衛生費

- 分散型エネルギーシステム先行モデル構築事業※ 9億0998万円
- 市役所脱炭素化推進事業 1億4238万円

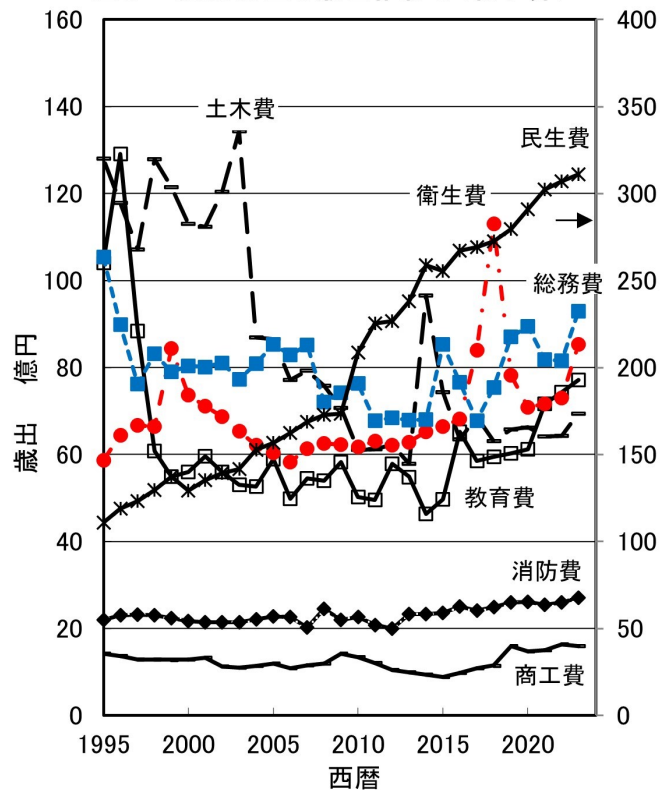
教育費

- ICT教育推進事業 2億6038万円
2025年度末までの端末借上料、ソフト、運用・保守、機器活用支援経費等の総額
- 学校給食センター整備事業 6697万円
3月補正分 12億7532万円
- 小中学校照明LED化ESCO事業費 予算非明示

■特別会計

- 競輪事業 310億0000万円(+66.1%)
大型大会開催担当場となった為
- 天守閣事業 1億3400万円(+11.7%)
- 国民健康保険事業 205億5000万円(+2.04%)
- 国民健康保険診療施設事業 3100万円(-3.13%)
- 公設地方卸売市場事業 1億8200万円(+5.81%)
- 介護保険事業 175億4300万円(+1.52%)
- 後期高齢者医療事業 51億8300万円(+4.54%)
- 公共用地先行取得事業 77万円(+0.26%)
- 広域消防事業 47億7100万円(+5.74%)
- 地下街事業 7億8400万円(+38.0%)

図3 一般会計主な歳出推移(当初予算)



■企業会計

- 水道事業会計 53億8629万円(-2.50%)
- 病院事業会計 168億0242万円(+6.24%)
- 新病院建設経費 12億9373万円
- 委託料(設計・文化財) 6億1635万円
- 工事請負費 6億7018万円
- 下水道事業会計 121億3560万円(+0.15%)

分散型エネルギーシステム先行モデル

分散型エネルギーシステム先行モデル構築事業とは
脱炭素先行地域づくり事業費

地域脱炭素移行・再エネ推進脱炭素先行地域づくり事業補助金を創設し、先行地域内における太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車、高効率換気空調、高効率照明といった再エネ・省エネ設備の導入を促進する。

如何に公平性を担保しつつ、着実に進めるか

■お知らせ■

議会報告会は、当面の間、中止します。



公式HP

月刊武松パワパワ-他



twitter

防災・感染症情報



facebook

日々の情報など



気象庁キクル

洪水害

